

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第175期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河田正也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 事業支援センター長 奥川隆祥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第3四半期 連結累計期間	第175期 第3四半期 連結累計期間	第174期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	370,870	358,300	527,274
経常利益	(百万円)	3,991	8,093	10,556
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,015	19,171	3,574
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	10,648	31,419	1,995
純資産額	(百万円)	266,998	296,054	275,753
総資産額	(百万円)	622,514	637,549	646,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.00	117.06	22.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	18.99	116.97	22.51
自己資本比率	(%)	35.8	43.5	35.5

回次		第174期 第3四半期 連結会計期間	第175期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.74	20.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりです。

(紙製品)

当社は、平成29年4月3日付で連結子会社であった日清紡ペーパー プロダクツ(株)の全株式を、大王製紙(株)に譲渡いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパー プロダクツ(株)、東海製紙工業(株)、日清紡ポスタルケミカル(株)、大和紙工(株)、上海日豊工芸品有限公司を連結の範囲から除外し、「紙製品」を報告セグメントから除外しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入に関する契約

前事業年度の有価証券報告書に記載した技術導入に関する契約のうち、当第3四半期連結会計期間中に契約を更新したものは以下のとおりです。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・ フライトライン・システムズ (米国)	ソノブイ受信機のノウハウ及び製造販売実施権の許諾	売上的一定比率額	昭和63年12月 (平成30年10月まで)

(2) 技術供与に関する契約

前事業年度の有価証券報告書に記載した技術供与に関する契約のうち、当第3四半期連結会計期間中に契約を更新したものは以下のとおりです。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡ブレーキ㈱	Rane Brake Lining Limited (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	平成29年10月 (5年)

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、半導体・電子デバイス分野の事業基盤を強化し、今後の成長が見込まれる車載、IoT分野を中心に電子デバイスビジネスの拡充を加速するため、㈱リコーから、同社の子会社であるリコー電子デバイス㈱の株式160株（持株割合80.0%）を取得、子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。株式取得は平成30年3月1日を予定しています。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、紙製品事業の譲渡による影響等により358,300百万円（前年同期比12,570百万円減、3.4%減）となりました。

営業利益は、日本無線㈱の赤字が縮小し、新日本無線㈱が増益となったエレクトロニクス事業の損益改善や、TMD社買収に伴うのれんの償却が前連結会計年度末で終了したブレーキ事業の増益等により、4,336百万円（前年同期比5,657百万円改善）と黒字化しました。

経常利益は、営業利益の増加等により8,093百万円（前年同期比4,101百万円増、102.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、紙製品事業の譲渡による関係会社株式売却益の計上や固定資産売却益の増加等により19,171百万円（前年同期比16,155百万円増、535.7%増）と大幅増益となりました。

なお、日本無線㈱では、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上、利益が他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっています。

事業セグメントの業績は下記のとおりです。なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

（エレクトロニクス）

日本無線㈱は、マリンシステム事業において商船新造船向け機器等の売上が減少したものの、アフターマーケット向け機器や中小型船向け機器の売上は増加し、ソリューション・特機事業において自動車メーカー向けシミュレータシステム等の売上が増加し、通信機器事業でも自動車用ITS（高度道路交通システム）製品の売上が増加したことにより、増収・赤字縮小となりました。

新日本無線㈱は、主力の電子デバイス製品において、中国スマートフォン市場の在庫調整等の影響がありました。車載・産業機器向け半導体の販売が好調に推移し、増収・増益となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高122,283百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント損失4,014百万円（前年同期比3,553百万円改善）となりました。

エレクトロニクス事業においては、平成29年10月に当社による日本無線㈱の完全子会社化が完了しました。当社との一体的な事業運営を強化し、成長戦略の遂行とコスト構造改革を加速させ、併せてガバナンスレベルの向上を図ります。

（ブレーキ）

国内自動車販売は、軽自動車の販売が前年の燃費不正問題の影響による落ち込みから持ち直したこともあり、全般的に新車販売は好調でした。当社グループの国内事業も国内自動車販売の増加に伴い増収となりましたが、商品構成の変化等により減益となりました。

海外では、米国子会社は北米市場の需要頭打ちや商品構成の変化等により減収・減益となりました。タイ子会社は自動車販売の好調に加え新製品の立ち上がりにより増収・増益となりました。韓国子会社は商品構成の変化等により減収・減益となりましたが、中国子会社は売上増等により増益となりました。TMD社はアフターマーケット向け製品の販売増等により増収となり、赤字幅が縮小しました。なお、TMD社買収に伴い発生していたのれんは前連結会計年度末で償却を終了しています。

以上の結果、ブレーキ事業全体では、売上高115,619百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益4,186百万円（前年同期比4,063百万円増）と大幅増益となりました。

（精密機器）

自動車向け精密部品加工は、中国子会社の事業拡大に伴う受注増等により増収・増益となりました。プラスチック成形加工は、中国子会社とインド子会社の受注増等により増収・増益となりました。

以上の結果、精密機器事業全体では、売上高47,406百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益1,004百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

（化学品）

断熱製品は売上が増加したものの、商品構成の変化により利益は微増にとどまりました。燃料電池用カーボンセパレータは家庭用燃料電池の売上増加に加え経費削減等により増収・増益となりました。機能化学品は水性架橋剤等の売上が増加したことにより増収・増益となりました。

以上の結果、化学品事業全体では、売上高7,895百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益1,395百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

（繊維）

国内は、ユニフォーム用生地、スパンデックス系等の販売は増加しましたが、輸出向けシャツ用生地およびデニム用生地の販売が低調となり、東京シャツ(株)のシャツ販売も振るわなかったこと等から、減収・減益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社は日本向け糸輸出が減少したことにより減収・減益となりましたが、ブラジル子会社は流通在庫の減少により販売が増加し増収・増益となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高40,903百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益1,553百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

（不動産）

宅地分譲事業は前第3四半期末において名古屋事業所跡地（愛知県）の分譲が終了したこと等により減収・減益となりました。賃貸事業は大型商業施設を売却した影響により減収・減益となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、売上高5,460百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益3,706百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

（その他）

ニッシントーア・岩尾(株)（食品、産業資材等の商社機能や保険代理店業務）等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高18,730百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益30百万円（前年同期比32百万円増）と黒字化しました。

（注）上記の金額に消費税等は含まれていません。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

なお、当社は「株式会社の支配に関する基本方針」を定めており、その内容等は以下のとおりです。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針の内容

当社は、最終的に当社の財務及び事業の方針（以下「経営方針」といいます。）の決定を支配するのは、株主の皆様であると考えています。他方、実際に経営方針を決定するのは、株主総会において選任され、株主の皆様から委任を受けた取締役により構成される取締役会であることから、取締役会は、当社の企業価値、ひいては当社株主共同の利益（以下単に「株主共同の利益」といいます。）を維持・向上させるために、最善の努力を払うことと、株主の皆様の意向を経営方針の決定により速やかに反映することを、当社の基本方針としています。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、 の基本方針を実現するために、「企業公器」、「至誠一貫」、「未来共創」の企業理念の浸透やコーポレートガバナンスなど組織文化の質的向上と、ROE指標重視の収益力向上や株価重視の経営など数値・業績面の量的成長の実現にむけ取り組んでいます。また、株主の皆様から経営の委任を受けている取締役の毎事業年度の責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするとともに、取締役の職務の執行を監督するという取締役会の機能を強化するため、複数の社外取締役を選任しています。

基本方針に照らして不適切な者によって経営方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式の大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係諸法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断頂くための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様を検討頂くために必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 及び に記載の取り組みは、当社の役員の地位の維持を目的とするものではなく、株主共同の利益を確保・向上させるための施策であり、上記 の基本方針に適うものと考えています。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,000百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりです。

(全社共通)

・カーボンアロイ触媒

燃料電池用の白金触媒の代替としてカーボンアロイ触媒の研究開発を進めています。この度、世界で初めてカーボンアロイ触媒を固体高分子形燃料電池(PEFCスタック)の電極触媒として実用化することに成功しました。今後も希少資源の代替を推進することで、本格的な水素社会の到来を加速させて行きます。

・車載向け燃料電池セパレーター

燃料電池車の本格普及に向け、開発体制の見直しを行い、グループ全体で車載向けセパレータの開発に着手しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

前連結会計年度において、9月に長期シンジケートローン20,000百万円を組成し、短期借入金の一部を低利固定での安定調達に移行しました。

当社グループの財務状況につきましては、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローに加え、主要銀行とのコミットメントライン契約、相対での短期借入、コマーシャルペーパー、長期シンジケートローン等、多様な調達手段を確保しており、十分な資金流動性を有しています。

(5) 従業員数

当第3四半期連結会計期間末における従業員数は22,544名と、前連結会計年度末に比べ712名減少しています。これは主として当第3四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパー プロダクツ(株)他4社において営む紙製品事業を、大王製紙(株)に譲渡したことによるものです。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、販売の実績が著しく減少しています。これは主として当第3四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパー プロダクツ(株)他4社において営む紙製品事業を、大王製紙(株)に譲渡したことによるものです。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の除却等のうち、日清紡ペーパー プロダクツ(株)島田事業所の譲渡は、第1四半期連結会計期間に完了しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	178,798,939	178,798,939	東京、名古屋(以上各市場第一部)、 福岡、札幌の各証券取引所	単元株式数は 100株です
計	178,798,939	178,798,939		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		178,798		27,587		20,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,977,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,617,100	1,586,171	同上
単元未満株式	普通株式 204,339		
発行済株式総数	178,798,939		
総株主の議決権		1,586,171	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31-11	19,977,500		19,977,500	11.17
計		19,977,500		19,977,500	11.17

(注) 自己株式数は、平成29年10月2日に実施した日本無線㈱の完全子会社化に伴う株式交換により、15,858,739株減少しています。また、平成29年11月29日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間末日までに4,200,000株の自己株式を取得いたしました。上記の他、新株予約権の行使による減少、単元未満株式の買取及び売渡により増減した株式数を含めた当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、8,295,218株です。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ベリタス及び有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,691	48,388
受取手形及び売掛金	4 135,261	4 108,628
電子記録債権	14,011	4 15,543
商品及び製品	34,191	33,713
仕掛品	44,558	55,346
原材料及び貯蔵品	21,019	22,142
その他	18,645	20,529
貸倒引当金	578	743
流動資産合計	314,800	303,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,179	66,045
機械装置及び運搬具（純額）	51,796	51,107
土地	39,215	36,520
その他（純額）	21,293	24,838
有形固定資産合計	1 185,484	1 178,512
無形固定資産		
のれん	8,077	6,973
その他	12,593	11,125
無形固定資産合計	20,670	18,098
投資その他の資産		
投資有価証券	100,514	115,682
その他	26,345	23,161
貸倒引当金	1,527	1,457
投資その他の資産合計	125,332	137,386
固定資産合計	331,487	333,997
資産合計	646,288	637,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 59,974	4 49,126
電子記録債務	4 12,457	4 15,462
短期借入金	3 48,977	3 35,705
未払法人税等	3,030	4,307
引当金	4,946	2,811
その他	4 76,789	4 76,766
流動負債合計	206,174	184,180
固定負債		
長期借入金	69,294	65,613
引当金	2,325	2,334
退職給付に係る負債	49,180	48,857
資産除去債務	842	812
その他	42,717	39,695
固定負債合計	164,360	157,313
負債合計	370,535	341,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	17,587	26,734
利益剰余金	167,598	182,005
自己株式	23,089	11,180
株主資本合計	189,683	225,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,310	48,150
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	7,714	9,172
退職給付に係る調整累計額	5,276	4,991
その他の包括利益累計額合計	39,751	52,337
新株予約権	162	162
非支配株主持分	46,155	18,406
純資産合計	275,753	296,054
負債純資産合計	646,288	637,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	370,870	358,300
売上原価	296,496	286,356
売上総利益	74,373	71,943
販売費及び一般管理費	75,695	67,606
営業利益又は営業損失()	1,321	4,336
営業外収益		
受取利息	423	395
受取配当金	2,069	2,226
持分法による投資利益	3,484	2,911
雑収入	1,788	1,236
営業外収益合計	7,765	6,770
営業外費用		
支払利息	720	640
売上割引	454	503
為替差損	311	496
雑損失	966	1,373
営業外費用合計	2,452	3,013
経常利益	3,991	8,093
特別利益		
固定資産売却益	148	5,395
投資有価証券売却益	2,748	1,688
関係会社株式売却益	-	11,745
事業譲渡益	962	-
新株予約権戻入益	38	14
環境対策引当金戻入額	8	-
海外訴訟損失引当金戻入額	612	-
助成金収入	1,000	-
特別利益合計	5,518	18,844

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	148	96
固定資産廃棄損	338	166
減損損失	1,682	3,158
投資有価証券売却損	71	0
投資有価証券評価損	12	70
出資金評価損	-	41
関係会社出資金売却損	645	-
子会社事業構造改善費用	146	253
事業整理損	224	-
のれん償却額	853	-
環境対策引当金繰入額	19	-
偶発損失引当金繰入額	1,687	-
特別損失合計	5,829	3,787
税金等調整前四半期純利益	3,680	23,150
法人税、住民税及び事業税	2,921	5,952
法人税等調整額	798	1,403
法人税等合計	3,719	4,549
四半期純利益又は四半期純損失()	39	18,600
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,054	570
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,015	19,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	39	18,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,974	10,925
繰延ヘッジ損益	106	2
為替換算調整勘定	14,178	1,338
退職給付に係る調整額	782	300
持分法適用会社に対する持分相当額	1,294	252
その他の包括利益合計	10,608	12,818
四半期包括利益	10,648	31,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,796	31,757
非支配株主に係る四半期包括利益	4,851	337

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当社は、平成29年4月3日付で連結子会社であった日清紡ペーパー プロダクツ(株)の全株式を、大王製紙(株)に譲渡いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパー プロダクツ(株)他4社を連結の範囲から除外しています。 なお、当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要につきましては、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(固定資産の譲渡) 当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を行うことを決議し、平成29年5月26日付で売買契約を締結、平成29年6月30日に譲渡が完了しました。
(1)譲渡の理由 当社では、保有する固定資産の見直しを行い、現在の不動産市場の動向や将来的な収益性の見通し等を総合的に勘案した結果、以下の固定資産について信託設定し信託受益権を譲渡することといたしました。
(2)譲渡する相手会社の名称 本件における信託受益権の譲渡先は国内のSPC(特別目的会社)ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社、その他当社の関係会社との間には特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。
(3)譲渡資産の種類、譲渡前の用途 資産の名称 アピタ名古屋南店 所在地 愛知県名古屋市南区豊田四丁目 土地面積 33,186㎡ 建物延床面積 37,349㎡ 譲渡前の用途 賃貸用不動産
(4)損益に与える影響額 当該固定資産の譲渡により、当第3四半期連結累計期間において、固定資産売却益5,163百万円を特別利益に計上しました。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	996百万円	755百万円

- 2 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	86百万円 (770千米ドル)	87百万円 (770千米ドル)
従業員住宅ローン	0百万円	
計	86百万円	87百万円

- 3 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行（前連結会計年度は8行）とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
コミットメントラインの総額	31,909百万円	28,841百万円
借入実行残高	4,364百万円	11,286百万円
差引借入未実行残高	27,545百万円	17,555百万円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	319百万円	695百万円
支払手形	282百万円	438百万円
電子記録債権		1,216百万円
電子記録債務	480百万円	892百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	20百万円	2百万円
流動負債その他 (設備関係電子記録債務)	18百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

当社の連結子会社である日本無線グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	16,655百万円	16,608百万円
のれんの償却額	5,534百万円	1,259百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,380	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	2,381	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,381	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,382	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より9,147百万円増加し、26,734百万円となっています。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,909百万円減少し、11,180百万円となっています。これらの主な要因は以下のとおりです。

株式交換

当社は平成29年10月2日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日本無線㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式15,858,739株を交付いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が9,150百万円増加し、自己株式が18,296百万円減少しています。

自己株式の取得

当社は平成29年11月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。この決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式4,200,000株、6,454百万円を取得いたしました。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による日本無線㈱(当社の連結子会社)の完全子会社化)

1.取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称：日本無線㈱(以下「日本無線」といいます。)

事業の内容：船舶用・防衛関連、防災行政無線等、無線通信機器の製造販売等

(2) 企業結合日

平成29年10月2日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、迅速果断な意思決定の下、日本無線との一体的な事業運営を強化し、「成長戦略の遂行」及び「コスト構造改革」を加速させ、併せて「ガバナンスレベルの向上」を図り、当社のエレクトロニクス事業グループの中核的存在である日本無線の企業価値、更には当社全体の企業価値を向上させるため、日本無線を完全子会社化することといたしました。

株式交換の内容は、当社を株式交換完全親会社とし、日本無線を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)です。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、また、日本無線については、平成29年6月26日開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けており、平成29年10月2日を効力発生日として実施いたしました。

2.実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

当社普通株式 21,107百万円

取得原価 21,107百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

株式の種類	当社普通株式 (株式交換完全親会社)	日本無線普通株式 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.28
株式交換により 交付した株式数	当社普通株式：15,858,739株	

(注)本株主交換により交付した当社の株式は、当社が保有する自己株式を充当しました。

交換比率の算定方法

当社及び日本無線は、本株式交換に用いられる本株式交換比率その他本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社はGCA㈱を、日本無線はみずほ証券㈱をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は森・濱田松本法律事務所を、日本無線は西村あさひ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定いたしました。

当社及び日本無線は、それぞれの第三者算定機関に対し、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関から受領した株式交換比率算定書、法務アドバイザーからの助言、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、本株式交換比率を算定いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	118,983	110,566	44,726	6,378	41,887	24,401	6,048	352,992	17,878	370,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	24	575	76	5	585	1,560	2,851	1,236	4,087
計	119,007	110,590	45,302	6,455	41,892	24,986	7,609	355,844	19,114	374,958
セグメント利益又は損失()	7,568	123	731	931	1,391	1,955	4,373	1,938	1	1,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,938
「その他」の区分の損失	1
セグメント間取引消去	42
全社費用(注)	3,214
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,321

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、新日本無線(株)は1,499百万円、日本無線(株)は75百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は5百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ(株)は19百万円、「紙製品」セグメントにおいて、日清紡ペーパープロダクツ(株)は78百万円、「その他」セグメントにおいて、岩尾(株)は3百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)がAlphatron Marine Beheer B.V.の株式を追加取得したことにより、のれんが発生しています。当該事象におけるのれんの増加額は2,205百万円であり、特別損失としてのれん償却額853百万円を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高									
外部顧客への売上高	122,283	115,619	47,406	7,895	40,903	5,460	339,569	18,730	358,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	15	239	106	3	1,115	1,486	1,011	2,498
計	122,289	115,635	47,646	8,002	40,907	6,575	341,056	19,741	360,798
セグメント利益又は損失()	4,014	4,186	1,004	1,395	1,553	3,706	7,832	30	7,863

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,832
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	3,531
四半期連結損益計算書の営業利益	4,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間の期首において、日清紡ペーパープロダクツ(株)他4社において営む紙製品事業を譲渡し、連結の範囲から除外したため、「紙製品」を報告セグメントから除外しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、「紙製品」を報告セグメントから除外したため、前連結会計年度の末日に比べ、「紙製品」のセグメント資産が21,494百万円減少しています。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(ブレーキ)

平成29年8月30日開催の取締役会において、当社連結子会社である日清紡ブレーキ(株)によるファウンデーションブレーキ事業の譲渡のための吸収分割及び子会社株式の譲渡を決議しました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末時点の対象事業が保有する固定資産の簿価と株式譲渡による回収可能価額を比較した結果、回収可能価額が簿価を下回ることから、当第3四半期連結累計期間において減損損失3,127百万円を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円00銭	117円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,015	19,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,015	19,171
普通株式の期中平均株式数(株)	158,749,660	163,778,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円99銭	116円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	82,926	125,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、次のとおり第175期中間配当金の支払を決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	2,382百万円
(2) 1株当たりの金額	15円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 ベリタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 島 恵津子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 井 孝 衛 印

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 拓 磨 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たち監査法人の責任は、私たち監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たち監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たち監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。